



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月29日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2186 URL https://www.sobal.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 推津 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 敦 (TEL) 03-6409-6131
 兼最高経営責任者
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	2,062	△0.7	165	4.5	165	3.9	108	3.9
30年2月期第1四半期	2,076	1.5	158	15.4	159	29.5	104	11.4

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 108百万円(3.9%) 30年2月期第1四半期 104百万円(11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	13.25	—
30年2月期第1四半期	12.76	12.76

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	4,152	3,023	72.8
30年2月期	4,020	3,016	75.0

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 3,023百万円 30年2月期 3,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	12.00	—	12.50	24.50
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成30年2月期の第2四半期末配当金及び年間配当金を記載しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,078	0.4	267	0.4	274	2.2	182	0.2	22.28
通期	8,350	1.5	625	6.7	632	7.5	427	0.4	52.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年2月期1Q	8,167,498株	30年2月期	8,167,498株
31年2月期1Q	130株	30年2月期	130株
31年2月期1Q	8,167,368株	30年2月期1Q	8,164,698株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成31年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、好調な企業業績、雇用・所得環境の安定、株価上昇など緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましても、欧米経済は個人消費や設備投資の拡大により底堅く推移し、アジア・新興国経済は先進国の景気拡大により輸出が持ち直すなど、総じて安定的に推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、引続き最新技術に関する技術力の底上げと、それを基にした営業活動を積極的に行い、いくつかの優良企業との取引を開始する事ができました。また、当社の強みである優秀な人材の確保のため、新入社員をはじめ、プロジェクトリーダー・マネージャーの教育及び投資にも力を入れてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,062百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は165百万円（同4.5%増）、経常利益は165百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（同3.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計額は4,152百万円となり、前連結会計年度末比132百万円の増加となりました。これは主に、流動資産その他が285百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が178百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は1,129百万円となり、前連結会計年度末比126百万円の増加となりました。これは主に、未払費用が389百万円増加したこと、賞与引当金が176百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は3,023百万円となり、前連結会計年度末比6百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が6百万円増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,773	1,785,824
受取手形及び売掛金	1,126,298	948,259
仕掛品	218,426	200,157
原材料	5,439	5,301
その他	186,191	472,183
貸倒引当金	△6,706	△5,684
流動資産合計	3,263,422	3,406,041
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,407	410,407
その他(純額)	138,140	135,198
有形固定資産合計	548,548	545,605
無形固定資産		
のれん	56,522	50,242
その他	2,955	2,673
無形固定資産合計	59,477	52,915
投資その他の資産	148,875	148,341
固定資産合計	756,900	746,862
資産合計	4,020,323	4,152,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,714	13,596
未払費用	87,967	477,145
未払法人税等	160,531	67,530
賞与引当金	212,689	35,716
受注損失引当金	32,022	163
その他	299,682	344,129
流動負債合計	805,609	938,281
固定負債		
役員退職慰労引当金	60,693	63,563
その他	137,066	127,941
固定負債合計	197,760	191,505
負債合計	1,003,369	1,129,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	2,683,533	2,689,697
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,016,954	3,023,117
純資産合計	3,016,954	3,023,117
負債純資産合計	4,020,323	4,152,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,076,376	2,062,649
売上原価	1,628,575	1,621,184
売上総利益	447,800	441,465
販売費及び一般管理費	289,733	276,303
営業利益	158,066	165,161
営業外収益		
受取利息	2	2
固定資産売却益	822	—
その他	318	213
営業外収益合計	1,143	216
営業外費用		
支払利息	46	—
その他	2	5
営業外費用合計	48	5
経常利益	159,162	165,372
税金等調整前四半期純利益	159,162	165,372
法人税等	54,942	57,116
四半期純利益	104,219	108,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,219	108,255

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	104,219	108,255
四半期包括利益	104,219	108,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,219	108,255
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。